



ぶぎん海外駐在員通信 ⑧

タイ観光業について

武蔵野銀行市場国際部 海外進出支援室（千葉銀行バンコク駐在員事務所出向）

川原 岳

武蔵野銀行は国際業務を推進する目的で、シンガポール、バンコク、香港に行員を駐在・派遣しています。

本連載は現地行員によるリレーエッセイとして毎回、現地の生活事情やトピックスをお伝えします。

はじめに

タイは「微笑みの国」として知られ、長年にわたり世界的に有名な観光地として多くの旅行者に親しまれてきました。美しい自然、豊かな文化、食、ホスピタリティの高さが魅力です。しかし、コロナの影響や国際情勢の変化により観光業は大きく揺らいでおり、現在は回復と持続可能性を両立させる重要な局面に立っています。

本稿では、タイと日本の基本的なデータ比較から始め、観光地としての魅力、観光業界の現状、課題、そして今後の展望を整理してご紹介します。

図表 1：日本とタイの比較（2024 年度）

	日本	タイ
面積（万km ² ）	37.8	51.3
人口（万人）	12,029	6,595
平均年齢中央値（歳）	49.8	40.6
年間外国人観光客数（万人）	3,686	3,555
GDP 成長率（%）	0.8	2.5
1 人当たりの GDP（米ドル）	32,498	7,492

出典：JETRO 概況・基本統計

タイと日本の基本データ比較

タイの観光業を知るために、タイと日本の経済・社会を比較してみました。（図表 1）

まず国土の広さでは、タイが約 51 万km²と日本の 1.35 倍大きく、農業や観光地の多様性につながっています。一方、人口は日本が約 1 億 2,000 万人とタイの約 6,600 万人の 2 倍近くに達し、市場規模や労働人口の多さでは依然として日本が優位です。平均年齢については日本と比較し、タイは 8 歳ほど若く、労働力人口の比率も高い傾向にあります。

観光分野では、両国とも年間 3,500 万人前後の外国人旅行者を受け入れており、世界でも有数の観光立国といえます。ただし人口に対する比率を見ると、タイは『国民の半数に匹敵する数の外国人観光客』を迎えており、経済における観光業の存在感は日本以上です。

経済成長率では、日本は 0.8% と低成長にとどまる一方、タイは 2.5% と堅調な拡大を続けています。背景にはインフラ投資や外国企業の進出があり、今後も成長が期待されます。しかし一人当たり GDP では、日本が約 32,500 ドルとタイの約 7,500 ドルを大きく上回り、生活水準や購買力の差は依然として大きい状況です。

総じて、日本は成熟した先進国として安定感がある一方、成長余地は小さく、タイは生活水準では劣るものの、人口構成の若さや観光・製造業の拡大余地を強みにしています。

つまり、タイは成長産業によって更なる発展を目指す国といえます。こちらでは、成長産業の一端を担う観光業に焦点を当てていきます。



写真1：パッタイと春巻き

タイ料理は、辛味・甘味・酸味・塩味・旨味が絶妙に
組み合わせた独特の味わいが特徴



写真2：アユタヤにある象乗り体験施設

乗り心地が良く、背中の上からの景色は壮観



写真3：タイで一番有名な『ダムヌンサドゥアック水上マーケット』

観光客も小舟に乗りショッピングを楽しむことができる

タイ観光業界の現在

タイの観光業は、長年にわたり国の経済を支える主要産業です。しかし、コロナ禍では訪問観光客数が激減し、大きな打撃を受けました。現在はその反動もあり徐々に回復してきています。2025年1月-6月での外国人観光客数は1,661万人に達しており、年間では3,500万人の訪問が見込まれております。コロナ前のピークである3,990万人には及ばないものの、回復の兆しが見えてきています。(図表2)

特にインドやオーストラリアからの旅行者は増加しており、従来、依存度が高かった中国やマレーシアからの観光客以外の市場が育ちつつあります。また、人気ドラマのロケ地となったことを契機に新たな観光需要が生まれるなど、メディアや文化の影響も観光振興につながっています。

それらの明るい兆しが見られる一方で、タイ国内外では昨今、安全リスクの拡大による観光客数の落ち込みが問題視されています。政府による発表では、2025年上期の外国人観光客数は前年同期比4.5%減少しているとの見立てもあり、国全体で課題となっています。2025年上期における主な出来事として、『中国人俳優誘拐事件』『ミャンマー地震』『タイーカンボジア国境軍事衝突』『現首相の職務停止問題』が挙げられます。各概要は以下の通りとなっております。

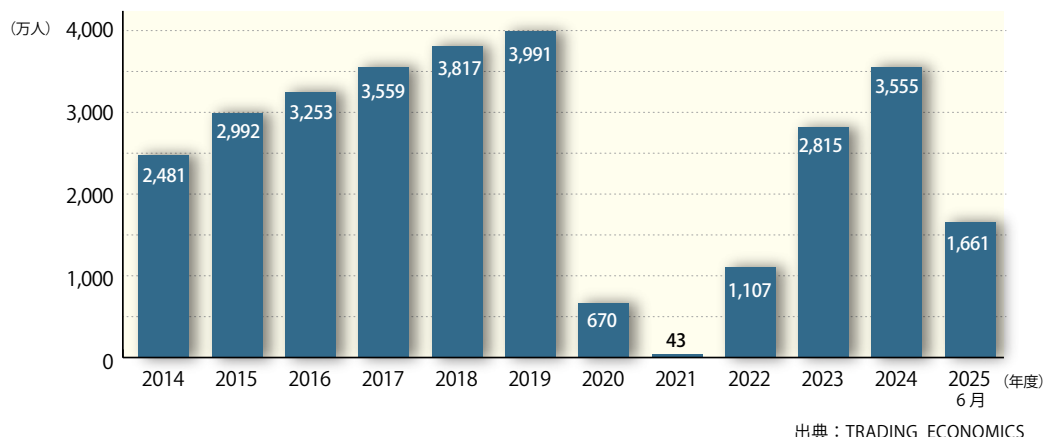
タイ観光地としての魅力

タイが世界中の旅行者を惹きつけている理由は、多彩な観光資源にあります。プーケットやサムイ島といった南国リゾートのビーチは、毎年多くの観光客を迎えています。我々にとって南国リゾートの定番とも言えるプーケットにおいて、2024年の外国人観光客数は1,300万人に達しており、タイ国内全体の外国人観光客数の3割に及びます。

首都バンコクでは、ワット・アルンやワット・プラケオなど歴史的な寺院が人気を集め、街の賑わいと伝統文化の両方を楽しむことができます。

また、タイ料理(写真1)は世界的に評価が高く、屋台から高級レストランまで幅広い食文化を楽しむことができます。さらに、外国人旅行者の長期滞在型の観光にも適しており、経済的なインパクトも大きいのが特徴です。4万カ所以上の寺院や、観光に用いられる象(写真2)、水上マーケット(写真3)など、観光資源の豊かさを示しています。こうした、自然・文化・食の魅力が組み合わせることで、タイは「何度でも訪れたい国」として世界の観光市場で強い存在感を放っています。

図表 2：訪問観光客数



■中国人俳優誘拐事件

2025 年 1 月、中国人若手俳優が映画出演の誘いを受けバンコクへ渡航したが、出迎えの人物にミャンマー国境付近へ連行され、詐欺グループの拠点に拉致される誘拐事件が発生。中国大使館やタイ警察が捜索を実施し、ミャンマー側から無事保護されたものの、中国国内で本件が SNS を通じて拡散され、同国内で『タイは危険』との認識が広がりました。本件の影響により、タイへの中国人観光客数が推定 3 割超減少したとされています。

■ミャンマー地震

2025 年 3 月 28 日、ミャンマーで発生した M7.7 の地震がタイにも揺れを伝え、バンコクで建設途中の高層ビルが崩落し、建設作業員約 90 名が死亡し、多数が行方不明となりました。ビル崩落の瞬間が SNS で拡散され、世界に大きな衝撃を与えました。タイは地震が少ない地域であることから、バンコク市内は大きな混乱も起きましたが、大きな建物被害は崩落したビルのみとなっております。

■タイ-カンボジア国境軍事衝突

2025 年 7 月、両国の領有権を巡る国境周辺で、軍事衝突が勃発しました。軍事衝突の発端は 2025 年 5 月に小規模な武力衝突が発生し、軍事的緊張が高まったこととされています。タイ-カンボジア間の軍事衝突は過去にも繰り返されており、直近では 2012 年に発生しました。両国の被害者は数十名(民間人含む)に上り、一般家屋や商業施設にも被害が確認されています。首相同士による停戦合

意を行う一方で、停戦合意違反も報じられており、両国の緊張は続いています。

本件は両国経済に深刻な打撃を与えています。国境地帯の市場や物流が遮断され、農産物や生活物資の流通が滞り貿易活動は大幅に縮小しました。さらに、カンボジアからタイへの出稼ぎ労働者が帰国を余儀なくされ、タイ側では農業や建設業における人手不足が顕在化しています。

■現首相の職務停止に伴う政治不安

先述の軍事衝突に関する話題で、ペートンタン氏(現タイ首相)とカンボジアのフンセン上院議長(前首相)が交わした私的な通話の内容が明らかになり、ペートンタン氏によるタイの主権やタイ国軍に関する不適切発言に対して批判が集中し、裁判所により首相職務の一時停止が命じられました。一連の流れで、市民によるデモ活動も活発化しており、観光地近くの広場でも集会が行われています。

以上のように、長期的にみるとタイ観光業は回復基調にあるものの、地震や軍事衝突、政治不安といった予期せぬ事態が観光需要の下振れリスクとして顕在化しています。今後は安全・治安面での信頼回復と、新たな市場開拓の両輪で持続的な成長を目指す必要があり、政府・業界一体となった対応が求められます。

今後の展望

タイ観光業界の回復には依然として不確実性が残っており、こうした背景を踏まえ、タイ国内で



は観光需要の安定化と成長の両立を目指した以下の施策が進められています。

■中国市場の回復鈍化に対応した市場多角化

従来、依存度が高かった中国人観光客が減少する中、タイ政府および旅行業界は中東、欧米、東南アジア、インドなど多様な地域からの高額消費層の誘致を重視しています。特にインドやオーストラリアからの旅行者数は増加傾向にあり、2025年上半期のインドからプーケットへの旅行者数は前年同期比で50%増加しています。具体的な施策として、地方都市へのツアーを拡充するとともに、航空会社と連携し直行便やパッケージツアーも増加させています。今後は観光収入の安定化に向けた戦略として重要な役割を果たしていくと考えられます。

■高付加価値・長期滞在観光への転換

かつては、格安ツアーや短期団体旅行が主流であったため、オーバーツーリズムが問題となっていました。そういった旅行形態に依存しないモデル構築のため、医療ツーリズムやラグジュアリー宿泊施設の整備が進められています。これにより、1人当たりの観光支出を増加させると同時に、観光産業全体の持続的成長を支える基盤が整いつつあります。特に医療ツーリズムは、健康・美容への関心が高まるアジア圏からの旅行者を惹きつける潜在力を有しています。

■観光インフラ・制度設計

観光インフラと制度の再設計も重要な課題とされています。電子入国カードやスマート入国審査の導入、BTS 高架鉄道の延伸など、利便性の向上に加え、政府が独自に制定した観光地認証制度（一定の安全性や利便性に対する基準を満たす事業者に対し認証を付与する制度）を通じた安全性確保が進められています。これは、旅行者に安心感を提供すると同時に、国際基準への適合を図る施策であり、将来的な観光客誘致の信頼性向上に直結します。特に地震や軍事衝突といった安全リスクが顕在化した状況下では、安心・快適な旅行体験の提供は競争力の重要な要素となります。

総じて、タイ観光業の今後の展望は、国内外の



観光ゴルフ大国であるタイの名門ゴルフ場

プレー費は土日 50,000 円を超え一人当たりの観光支出増加に寄与

リスクに対応しつつ、多様な地域からの高額消費層誘致、高付加価値・長期滞在型観光へのシフト、そして観光インフラ・制度の強化という3つの軸に集約されます。安全性と利便性の確保を前提に、これらを戦略的に推進することで、観光業は単なる回復に留まらず、持続可能で安定した成長軌道を描くことが可能であると考えられます。

■おわりに

タイの観光業は、コロナ禍により大きな影響を受けましたが、現在は着実に回復基調にあり、インドやオーストラリアなど、新たな市場からの観光客増加も期待されています。

一方で、コロナ前の水準にはまだ達しておらず、特定の国への依存や国内・国外情勢の正常化といった課題は残されています。今後は、多様な国からの観光客を呼び込みつつ、持続可能で地域社会にも配慮した観光の在り方が求められます。

日本人にとっても、タイは身近で魅力的な旅行先であり、引き続き注目度の高い国です。また、タイでは毎年、『国民の半数に匹敵する数の外国人観光客』を迎えている点で、日本政府は2030年までに訪日外国人旅行者数6,000万人を目標に掲げていることから、観光業における課題など、タイから学ぶことは多いと思われます。

本稿が、皆さまにタイ観光業の現状と今後の方向性を理解いただく一助となれば幸いです。